

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

トピックス：来料加工廠の法人転換についてセミナーを開催（香港支店）

中国華南地方では、香港など海外に現地法人を登記し、中国内の工場で生産を行う来料加工廠形態¹による委託加工が盛んに行われきましたが、ここにきて当該工場を現地法人に転換することを本格的に検討されるお客様が増えてきています。

実際には従来も、加工貿易に関する規制強化や、日本のタックスヘイブン対策税制適用による合算課税事例などを受けて、来料加工廠の現地法人転換の必要性は議論されてきましたが、法体系が整備されておらず法人転換に際して不透明な点が多いことや、大きな投資が必要となることもあって、これまでは法人転換の動きは一部の企業のみに限られていました。

ところが、世界経済の急速な減速により外需が落ち込む中、中国内需の取り込みへの動きが活発化してきたこと、また増値税改革により来料加工廠形態の税務上の優位性が相対的に薄れてきた²こと、中央政府・地方政府による現地法人転換のサポート施策（一部は期限付き）が充実してきたこと³などを受けて、依然として不透明な点は多いものの、来料加工廠を現地法人に転換するという選択が現実的なものとなっています。

弊行香港支店では、上記のような状況を受けて、去る12月7日（月）に『華南ビジネスセミナー』を開催しました。当日は香港支店業務開発室アドバイザーチームより、来料加工廠の現地法人転換についての背景・転換に際しての留意点全般をご説明したのち、転換に際して最もトラブルになりやすい各種設備の移管について、キャスト弁護士事務所の村尾代表弁護士・税理士より詳細かつ明快な解説を頂きました。また香港支店のみならず、広州支店・深圳支店・国際業務部（日本）の担当者も挨拶の機会を頂き、弊行が全力を挙げて本テーマに取り組む体制をご説明させて頂きました。お客様の関心は非常に高く、当日は約120名の方々にご参加を頂戴するなど、大変な盛況となりました。

【セミナー風景】



【日本・華南担当者の挨拶】



¹ 来料加工廠形態とは、主に深圳・東莞地域において、香港企業（含む日系香港現法）が製造現地法人を設立せず、地場政府系企業に対して来料加工形式（設備や材料を海外より無償で持ち込み、生産後に全て輸出する。海外からは加工賃のみ支払う）にて加工委託を行う形態。ただ、工場の管理を当該香港企業が実施するケースが多い。

² 来料加工に伴い海外から輸入する設備については関税・増値税が免税であったが、法改正に伴い2009年以降増値税が課されている。来料加工廠形態の場合には仕入税額控除や税還付が受けられず、そのままコストアップとなる。

³ 全国規定では、税関監督管理期限内設備の現物出資による法人転換の際の関税・増値税免除規定（2011年6月末期限）など。広東省レベルや深圳市・東莞市レベルでも法人転換のサポート策が発表されている。

来料加工廠の法人転換に関しましては、上記のとおり様々なサポート策は発表されているとはいえ、依然として明確に規定されていないポイントが存在したり、地方によって対応が異なったりと障害が多いのも実情です。また、中国内の加工貿易に関する様々な法制度に加え、税制、外貨管理規制などが複雑に絡み合ううえ、香港や日本の税制も勘案しなければならないために、華南地域の管理者の方々に掛かる負担は相当大きなものとなります。

弊行グループでは、こういった来料加工廠の法人転換に関して、少しでもお客様のお役に立てますよう、香港・中国華南各地域と日本が一体となって万全のサポート体制を取っております。ご不明な点やお困りのことがございましたら、以下までお気軽にご相談ください。

【ご照会先】

＜日本＞

国際業務部 海外業務支援室 唐澤(03-3240-6079)

＜香港＞

香港支店 業務開発室 西島(852-2823-6991)・西野(852-2823-6758)

＜中国華南地域＞

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司

広州支店 華南法人新規室 石橋(86-20-8550-6688 内線 2200)

深圳支店 坂口(86-755-8256-0808 内線 1106)

(三菱東京 UFJ 銀行 香港支店 業務開発室 アドバイザーチーム)

CHINA WEEKLY

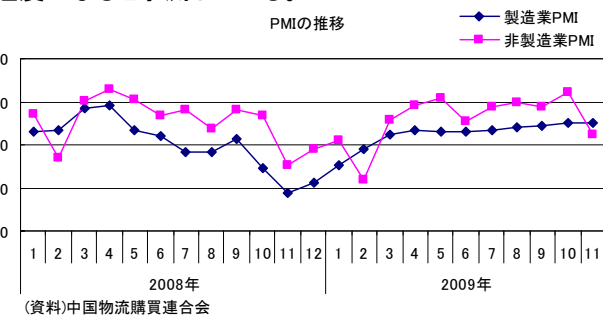
WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**中央経済工作会議開催 来年も金融緩和基調は不変**: 12月5日～7日にかけて、来年の経済運営方針を決める2009年中央経済工作会議が北京で開催された。大会では、「積極的な財政政策」と「適度な金融緩和政策」を来年も継続する方針を決定し、経済発展の質と効果を高め、発展方式の転換と経済構造の調整に更に注力すると発表した。出口政策を巡っては、「インフレ期待の管理」に言及したもの、具体的な政策は示さなかった。国内、国外ともに景気回復の先行きに不安定要素が残る中、「金融政策の連続性と安定性を維持すること」を改めて強調した。

◆**国家情報センター 2010年の中国のGDP成長率を8.5%と予測**: 12月3日に公表された国家情報センターのレポートによると、2010年に世界経済の緩やかな回復により外需が好転すれば、中国の輸出、外資導入の下落基調は改善され、GDP成長率は通年で8.5%前後に達するとの見通しを示した。その他の主要経済指標については、消費者物価指数(CPI)は、顕著なインフレは起こりにくくとして+2.5%程度の予測、固定資産投資は、今年実施された内需拡大政策の効果により、2010年も+31.0%前後と高水準で推移するとした。消費は、家電下乡等の消費刺激策の効果が低減するものの、安定的な所得の伸び、社会保障制度の整備により+18.5%程度が見込まれるとしている。貿易は、世界経済の成長率が+2%以上の前提で、輸出が+10.8%前後、輸入が+13.5%前後、貿易収支は2009年とほぼ同水準の2,200億ドル程度になると予測している。

◆**11月製造業PMI指数は前月と横ばいの55.2**: 中国物流購買連合会が発表したデータによると、11月の製造業購買担当者指数(PMI)は前月と横ばいの55.2となった。9ヶ月連続で景気回復の分岐点となる50を超えており、製造業の回復基調が安定してきたことが明らかになった。PMIの構成別で見ると、生産指数が前月比0.1ポイント微増の59.4と昨年5月以来の最高水準となった。また、原材料在庫指数が前月比2.4ポイント増加の51.4と景気回復の分岐点となる50を上回り、2005年のPMI調査開始以来の最高水準に達した。一方で、非製造業のPMIは前月比9.8ポイント下落の52.3となった。



◆**1-10月の輸出関税額 前年同期比8割減**: 12月1日の税関総署の発表で、1-10月の全国税関が徴収した税額が7,400.7億元と前年同期比10.2%減少、うち輸出関税徴収額が同82.48%減の67.6億元に留まっていることが明らかになった。減収の原因として、グローバル金融危機の影響による輸出入総額の大幅減少、輸出関税率の引下げ乃至は輸出関税廃止等を挙げている。一方、税関は輸出入商品の申告価額、HSコード照合、輸出入企業に対する経営審査等の徴税管理を強化することによって、税金の追徴を積極的に行っている。今後は徴税管理を一層向上し、徴税漏れがないよう徹底するとの方針を示している。

【貿易・投資】

◆**外国企業のパートナーシップ企業設立に新規定**: 国務院は11月25日付で、外国企業や個人の中国境内におけるパートナーシップ企業設立に関する新たな規定(*)を発表、来年3月1日より実施する。外国企業、個人同士、或いは外国と中国の企業、個人が組んで、パートナーシップ企業を設立する場合、国内企業と同様に2006年8月改訂の「パートナーシップ企業法」を順守し、外商投資の関連産業政策にも合致する必要があることを明確にした。また、商務部関係部門による事前審査は不要で、工商行政管理部門への登記のみで設立可能とした。規定では、先進技術や管理経験を有する外国企業と個人による出資を奨励すると明記されており、現代サービス業の発展が期待されている。また、パートナーシップ企業は設立が比較的簡単で、柔軟な組織管理が可能である為、同規定の実施は外商投資の拡大にも繋がると思われる。

(*):「外国企業、個人が中国境内に設立するパートナーシップ企業の管理弁法」(国務院令第567号)

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)			HKD			EUR			金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Open	Close	前日比	Open	Close	前日比			
2009.11.30	6.8273	6.8270~6.8282	6.8271	-0.0013	7.9222	0.0083	0.8809	0.8809	-0.0001	10.2674	0.1116	1.4500	1.4500	3351.49	103.73
2009.12.1	6.8270	6.8260~6.8277	6.8260	-0.0011	7.8517	-0.0705	0.8808	0.8808	0.0000	10.2875	0.0201	1.4500	1.4500	3393.40	41.91
2009.12.2	6.8267	6.8261~6.8274	6.8263	0.0003	7.8192	-0.0325	0.8808	0.8808	-0.0000	10.3055	0.0180	1.4700	1.4700	3429.51	36.11
2009.12.3	6.8267	6.8264~6.8275	6.8270	0.0007	7.7752	-0.0440	0.8809	0.8809	0.0001	10.3142	0.0087	1.5000	1.5000	3423.99	-5.52
2009.12.4	6.8272	6.8267~6.8280	6.8270	0.0000	7.7475	-0.0277	0.8809	0.8809	0.0000	10.2849	-0.0293	1.5000	1.5000	3479.31	55.32

RMB レビュー&アウトルック

今週の人民元は6.8273で寄り付くと、中央経済工作会議の開催を控え様子見ムードが強まる中、6.82台後半でのごく狭いレンジでの小幅な値動きに終始し、週初とほぼ同水準となる6.8270で越えた。現地の報道などによれば、中央経済工作会議は12月5～7日の日程で開催されているが、同会議に先立ち11月27日に開催された党中央政治局会議後の声明では「積極的な財政政策」「適度に緩和的な金融政策」の継続が表明されており、中央経済工作会議もその流れを踏襲する可能性が高いだろう。また輸出産業の回復が確認されていない現段階において為替政策の変更がなされる可能性も低く、同会議の結果が為替市場へ与える影響は限定的と思われる。ただいずれにせよ会議の声明は現在策定中の2011年から始まる第12次5ヵ年計画へ影響を与えることも考えられ、2010年の政策運営のみならず今後の中長期的な政策運営の方向性を探る上で注目される。尚、来週の人民元為替相場は週末の米ドルの対主要通貨での反発が一時的に元安圧力となる可能性はあるものの、影響は限定的と思われる、引き続き現状水準での小幅な値動きを予想する。(12月4日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。